○　特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）		
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ■ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	国土交通省
	■ 県	担当部局	企画振興部
	□ その他	名　　称	

件名	**15　交通弱者対策として市民バス事業への財政支援等について**
提案市	大町市
提案要旨	少子高齢化が進む中で、地域住民の移動手段を確保するために持続可能で効率的な地域公共交通あり方検討を県主導により行っていただき、市民バス事業についての財政支援を要望する。
提案理由	当市では買い物、通院、通学等市民生活の足を確保するため市民バスの運行を行っているが、運行には多額の費用を要している反面、利用者数は減少傾向である。 この状況は県内多くの市町村において共通の課題であると考えられることから、地域住民の交通移動手段確保の現状に関して、情報共有を図るとともに課題解決に向けた議論を行い、中山間地域を多く抱える長野県の地理的条件にも鑑み、県として財政的な支援が必要と考える。
現況及び課題等	当市では市民バスの利用者数の改善を図るべく、運行形態の見直しを毎年実施しているが、利用者数の大きな改善はみられていない。そこで本年度から市民バスの利用促進に向けた庁内横断的な検討組織を設置し、抜本的な改善策の検討を開始した。しかし、福祉的な観点だけでなく、自動運転等、近年の情報通信技術的な観点など、検討分野が多岐にわたるため、効率的な運行体系の構築が課題となっている。 □ 市民バス運行経費等の推移
法令関係	

	運行経費	利用料収入	利用者数
平成29年度	96,451,510円	9,171,900円	76,479人
平成28年度	93,501,609円	9,742,750円	73,290人
平成27年度	85,889,343円	11,769,400円	86,462人